

令和 4 年 10 月 11 日

各部長、室長、次長
各 所 属 長 様

市 長

令和 5 年度の予算編成方針について（通知）

令和 5 年度の予算編成にあたっては、下記の方針に基づいて進めることとする。
十分留意のうえ、創意と工夫のもとで予算編成にあたるよう通知する。

記

1 経済動向、国・地方財政の動向

我が国の経済は、コロナ禍からの経済活動の回復や高水準の企業収益を背景とした消費や設備投資によって、緩やかに持ち直している。先行きについても、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策効果もあって、景気は持ち直していくことが期待されている。

政府は、世界経済の不確実性が増す中、我が国のマクロ経済運営については、当面、2 段階のアプローチで万全の対応を行うこととしている。第 1 段階では、原油・原材料、穀物等の高騰や希少物資の供給懸念等に対する緊急対策を講ずることにより、国民生活や経済への打撃を抑制し、厳しい状況にある方々を支援することとしている。第 2 段階では、骨太方針 2022 や新しい資本主義に向けたグランドデザイン・実行計画を ジャンプスタートさせるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移すことにより、中長期的な課題に対応しつつ、コロナ禍で失われた経済活動のダイナミズムを取り戻し、「成長と分配の好循環」を早期に実現することとしている。

国の令和 5 年度予算は、新しい資本主義の実現に向け、「人への投資」、「科学技術・イノベーションへの投資」、「スタートアップへの投資」、「GX 及び DX への投資」の分野について、計画的で大胆な重点投資を官民連携の下で推進することとしている。

地方財政については、地方税等の大きな伸びが見込めない中、地方団体が新型コロナウイルス対策、デジタル変革（DX）やグリーン化（GX）の推進、地方への人の流れの強化等による活力ある地域づくり、防災・減災、国土強靱化等を推進することができるよう、**安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和4年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するもの**としている。

2 本市の財政状況等

令和3年度決算における本市の財政状況は、歳入では、市税が前年度と比べ0.4億円の減収となったが、地方交付税・臨時財政対策債は前年度より2.0億円の増収、地方譲与税・交付金等は前年度より5.5億円の増収となった。一方、歳出では、人件費や扶助費等が増加したが、他の歳出の抑制に努めた結果、**前年度に引き続き財政調整基金の取り崩しを行わずに8.9億円の実質黒字**を計上することができた。

また、第4次三田市総合計画の下支えとして、29年度から取り組んでいる行財政構造改革の成果もあり、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染再拡大に対して機動的に対応することができたところである。

しかしながら、本年6月に公表した中期財政収支見通し2022において示すとおり、今後は市税収入等が減少する一方で社会保障経費や公共施設の適正な維持費用等が増加し続ける見込みであり、基金残高は前年度比で8.6億円増加したものの、将来想定される財政需要の規模からは依然として低水準にある。本市が**次の世代につなぐ持続可能なまちづくりを進めるためには、引き続き新たな歳入の確保や、歳入に見合った歳出構造への転換**に努める必要がある。

加えて、現下の感染症の長期化や原油価格・物価高騰等の状況を踏まえると、市税ほか基幹的収入の見通しが不透明であるとともに、物件費をはじめ経常的経費への厳しい影響が当面は避けられない見込みであり、中長期の財政的リスクのもとで行政活動を維持する必要がある。

こうした中で、4年度は、新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰等対策について10.9億円に及ぶ関連予算を編成し、国の臨時交付金やエール基金等を活用した切れ目のない取り組みを進めている。これら対策を着実に執行することで、市民生活や地域経済を力強く支え、めざすまちづくりの継続へとつなげていく必要がある。

3 予算編成の基本的な考え方

令和5年度は、市民病院の再編統合や市立幼稚園・市立小中学校の再編をはじめ、市民が安心して暮らし続けるための根幹に関わる課題に引き続き取り組み、“次の時代の新たな三田市”を創っていく。

あわせて、さんだ里山スマートシティ構想の推進やゼロカーボンシティの取り組み、ニュータウンの再生、子育て・教育環境の充実など重点施策を積極的に推進することで、市民が未来に向けた活力や希望を実感でき、次の世代にとっても住みやすく持続可能な『共創、共生、再生のまちづくり』を推進する予算を編成することとする。

＜令和5年度総括方針＞

～新しい未来を切り拓く

『共創、共生、再生のまちづくり』を推進する予算～

重点事項① 「ひと」のチカラを育み、活きるまち

子どもたちや若者、高齢者など三田で暮らし育まれるすべての人が、望む成長を果たし、自分らしくいきいきと輝き続けられるよう、地域における人と人との支えあいをベースに、お互いを認め、尊重し、健康や学びを高めることができるまちづくりを進める。

重点事項② 支えあい、安全安心に暮らせるまち

社会的孤立に対する支えあいや地域医療、災害への備えなどを通じた安全安心の確保等により、日々の暮らしにやすらぎを感じるまちづくりを進める。

重点事項③ “三田らしい” 活力と交流のあるまち

商工業や農業、観光等の振興を通じて、三田で活躍し、交流する人を増やし、新たな三田の魅力づくりを進めるため、三田の魅力を活かした活力と交流を生むにぎわいのあるまちづくりを進める。

重点事項④ 「まち」の基盤が整い、暮らしやすいまち

地域特性に応じた土地利用や都市基盤の整備と、自然環境との調和を前提とした都市機能の確保により住みやすいまちをつくるため、快適さが感じられるまちづくりを進める。

重点事項⑤ 「さと」の恵みを守り、活かすまち

水と緑豊かな美しい生活環境を守るとともに、地球環境にやさしくうるおいのあるまちづくりを進める。

4 予算編成の方法について

歳出予算を類型ごとに**上限(フレーム)**を設定(別表参照)し、その総額を**263.0 億円**とする。

(1) 総括的事項

ア 原油価格・物価高騰等による厳しい財政状況が見込まれるため、**5年度に実施しなければならない必要性が極めて高い事業の要求を原則**とし、職員一人ひとりが十分に認識して積極的な財源不足の解消を図ること。

イ 公債費を含む義務的経費の増高は財政の弾力性を引き下げ、政策的な取り組みを困難にすることを踏まえ、要求においては将来負担の抑制の観点から十分な検討を行うこと。

ウ **新規・拡充事業(政策推進枠)および臨時・投資事業**については、厳しい財政状況の中でも未来への投資(将来、投資を上回る価値を生み出すか)の視点で予算措置を行う趣旨から**重点的に査定**するため留意すること。

また、政策推進枠等については、類型別フレーム間での調整により確保するものである。市民ニーズとそれに対応した政策については、その変化を見極めた上で**施策及び手法の見直し、組み替え等を積極的に検討**すること。

なお、これらについては、12月初旬に**施策の方向性や副市長査定の対象事業**(以下「対象事業」という。)について市長協議を行い、対象事業については、**12月下旬に副市長査定を実施**する。

(2) 部配当予算枠について

ア 経常経費(シーリング対象)については部配当予算とし、各部ごとに定められたフレームを順守し、**部長査定を経て、必ず各部配当予算枠の範囲内で予算要求**を行うこと。

イ 部配当予算枠の範囲内で予算要求を行うための事務事業の予算組替え(見直し)を行う場合は、各所管課等より、**当該事業の成り立ち等を踏まえ、関連する事業を含む施策全体を見渡したうえで見直し提案**を行うこと。

※見直し提案は市長査定で実施の可否を諮ります。

(3) 電気代高騰対応枠について

ア 指定管理施設を除く高圧電力施設については、新電力会社と契約し電力供給

を受けているが、原油価格の高騰や急激な円安等の影響により、大幅な電気代の高騰が続いているため、部配当予算枠の対象外とし、今後の契約状況を見極めたうえで個別に見積もることとする。

イ 高圧電力施設に該当する指定管理料については、部配当予算枠の対象外とし、指定管理者と協議のうえで個別に見積もることとする。

(4) 非裁量的扶助費について

ア 市単独事業を除く扶助費（「非裁量的扶助費」という。）については、引き続き5年度も部配当予算枠の対象外とする。少子高齢化に伴う対象者数の増減を適切に把握したうえで、過大見積もりとならないよう予算要求を行うこと。

イ 非裁量的扶助費は個別査定となることから、見積もりの考え方を明確にすること。

(5) 新規・拡充事業（政策推進枠）

ア 第5次三田市総合計画のまちづくりの基本目標である“「ひと」×「まち」×「さと」が織りなす未来都市 三田”を具体化するため、新規・拡充の政策推進枠を設定する。

イ 上記事業については、推進期間を3年以内とし、期間内に効果を検証し見直すことを前提とする。また、2年目（6年度）以降に経常化する場合は、その財源を既定の経常経費枠（シーリング対象）から捻出する必要がある。

ウ 要求に係る目的や効果、上記財源の考え方について明確にすること。

(6) 他会計支出金

一般会計からの支出対象となる事業について、ゼロベースで要求内容を査定し、予算フレーム内に収める。

(7) 臨時的経費、投資的経費、人件費

類型ごとのフレームの範囲内で、要求内容を査定し、予算フレーム内に収める。

5 予算のフレーム（別表）

一般会計全体の予算フレーム（一般財源額ベース）を下記のとおりと見込み編成する。

なお、現下の急激な電気・ガス等の価格高騰に伴う施設維持管理経費等の増大に対応するため、令和5年度の予算フレームについては、財政調整基金2.5億円の取崩しにより財源を確保することとする。

【歳入】

① 市税

4年度収入見込みでは当初予算より、個人市民税は若干の減少を見込むものの、固定資産税は増加が見込めることから0.5億円程度の増加が見込まれる。5年度においては、コロナ禍からの経済活動の回復が見られるものの、社会経済情勢の不確実性が増していることから、市税等の基幹的収入については、4年度当初予算と同水準を見込む。

② 地方交付税等

国の「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、地方の一般財源総額は、4年度地方財政計画の水準を下回らないよう同水準を確保するとされている。

地方交付税、臨時財政対策債については、市税、地方譲与税・交付金の見込み等を踏まえ、地方財政計画及び制度改正等を勘案のうえ見込む。

地方譲与税、地方交付金については、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響等を踏まえ、兵庫県予算の見通しや地方財政計画等を勘案のうえ見込む。

【歳出】

限られた財源の中で前年度当初予算額を勘案し、分類されたフレーム毎に上限額を設定する。少子高齢化などに伴う対象者数の増減等への対応については、非裁量的扶助費は個別査定とし、経常経費は各部配当予算枠の範囲内で調整するものとするが、予算編成過程での国・県制度改正等についてはフレーム総額の中で対応する。

また、高圧電力施設の電気代については個別査定とするが、その他の光熱水費については経常経費フレームの中で対応する。

システム改修などの臨時的経費や公共施設の改修・更新などの投資的経費については、12億円の財源を確保するものの、歳入準拠により前年度に比べ5.3億円減とならざるを得ないことから、必要性や緊急性が高く5年度に必ず実施しなければならないものに限定し、フレームの上限内に収める。

なお、新たなまちづくりを進めるための政策推進枠については1.0億円をフレーム全体の中から確保し設定する。

令和5年度当初予算フレーム(一般財源ベース)

【歳入】

【単位:億円】

項目	R4当初予算 (a)	R4見込み (b)	R5当初予算 (c)	対前年度当初 (c)-(a)	備考
①市税	175.5	176.0	175.5	0.0	
②地方譲与税+交付金	36.0	36.1	36.1	0.1	
③地方交付税・臨時財政対策債	42.3	39.8	39.5	△ 2.8	
④諸収入等	4.3	3.3	3.2	△ 1.1	
⑤基金繰入金	8.5	9.3	8.7	0.2	R4当初:財調2.3億含む R5当初:財調2.5億含む
合計	266.6	※ 264.5	263.0	△ 3.6	※繰越金及び新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金を除く

【歳出】

【単位:億円】

	R4当初予算 (a)	R5当初予算 (b)	対前年度当初 (b)-(a)	備考
①経常経費 (シーリング対象)	49.1	49.1	0.0	施策的経費・市単独扶助費・管理 経費に加えて、500万円未満の臨 時的経費、経常的な投資経費を含 む。
②電気代高騰対応枠 (シーリング対象外)	8.5	9.5	1.0	高圧電力施設に係る電気代および 指定管理料
③非裁量の扶助費 (シーリング対象外)	24.9	25.2	0.3	市単独事業を除く扶助費
④臨時的経費・投資的経費	17.3	12.0	△ 5.3	500万円以上の臨時的経費および 投資的経費
⑤政策推進枠	1.1	1.0	△ 0.1	新規・拡充事業
⑥公債費 立替施行償還金	37.3	35.7	△ 1.6	
⑦人件費	74.8	76.1	1.3	
⑧他会計支出金	51.0	51.7	0.7	
⑨議会費	2.6	2.7	0.1	
⑩公共施設マネジメント対応財 源	0.0	0.0	0.0	公共施設等整備基金積立金は当 初予算での確保は見送り
合計	266.6	263.0	△ 3.6	